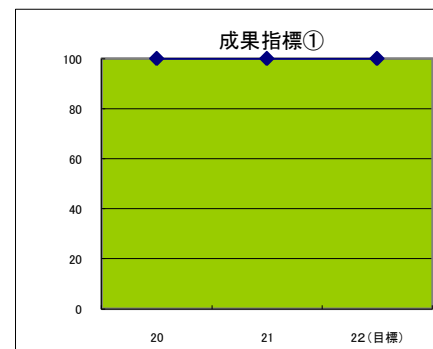
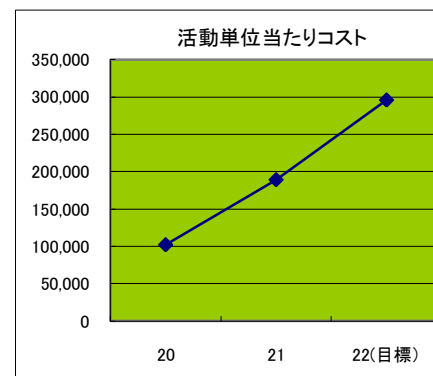


事務事業名		高校奨学金給付事業（羽曳野スカラーシップ）		予算科目	会計	1	一般会計
					款	10	教育費
					項	1	教育総務費
					目	2	事務局費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	事業	17	高校奨学金給付事業	
	施策(節)	2	学校教育				
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実				
関連する計画等				作成部署 教育委員会事務局学校教育室学校教育課			
対象（誰を・何を）				連絡先 072 - 958 - 1111 内線 4260			
事業の目的				市立中学校卒業生の内奨学金を希望する者			
意図（どういう状態にしたいのか）				学ぶ場の保障			
事業の内容				市内中学校卒業生の教育の機会均等を図るため、向上心あふれる生徒であって経済的理由により高等学校及び高等専門学校への修学が困難な生徒に対して奨学金を給付する。			
根拠法令等				羽曳野市高校奨学金給付要綱			
事業開始時期				☐ 昭和 8 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行（昭和34年）以前より行っている			
				☒ 平成 ☐ 終了年度 平成 年度			
事業開始時からの状況変化				平成 22 年度から高校授業料無償化			
市民や議会の要望							
実施手法				☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他（ ）			
委託先				委託内容			
☐ 市外郭団体委託 名称（ ） ☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		580	740	480
人件費【2】 (千円)		750	2,475	2,475
職員数	正規職員	0.10 人	0.33 人	0.33 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,330	3,215	2,955
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,330	3,215	2,955
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 支給人数	人	13	17	10
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】①)		102,308 円	189,118 円	295,500 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		11 円	27 円	25 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度	平成22年度
	①	(式)	%	卒業生のうち奨学金を希望する生徒に対する認定者の割合	目標	100	100	達成率(%)
					実績	100	100	100.0%
	②	(式)			目標			達成率(%)
					実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	高校進学に係る費用の負担軽減は、最低限の生活保障の観点から必須である。

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	高校進学率は年々高まり、高校教育は市民の当然の希望となっている。一方で、22年度より高校授業料無償化となり、22年度より新規の認定は行っていない。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	高校授業料無償化により、22年度より新規認定は行っていない。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	保護者や児童生徒の要望に適切に応える上で、有効な事業であるが、22年度より新規認定は行っていない。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	22年度より高校授業料無償化により、現在給付を受けている生徒が卒業した段階で廃止とする。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	22年度より高校授業料無償化により、新規認定は行っていない。現在の受給者が卒業した段階で廃止とする。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	22年度より高校授業料無償化により、新規認定は行っていない。現在の受給者が卒業した段階で廃止とする。	
行 事 本 部 評 価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	